令和7年度決算と財政状況について

本資料は、令和7年度一般会計決算の概要や本市の財政状況について整理したものです。
決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

令和8年8月28日
名張市総務部財政経営室

1. 令和7年度一般会計予算の概要

- 令和7年度当初予算では、令和6年11月策定の「行財政改革プラン」に基づき、国等補助金の最大活用、ネーミングライツやクラウドファンディング、ふるさと応援寄附金の拡充、市単独事業の見直しなどの「財政健全化取組（約5億2千万円）」を反映したものの、約4億6,700万円の財源不足が生じていました。また、人事院勧告に伴う職員給与の増額や民間保育所措置費等の扶助費の増額、名張市立病院への追加支援などの各補正課題に対応するため、各事務事業費の精査を徹底して行い、財政調整基金の取崩しを抑制しました。
- 一方で、防災力・減災力の強化に向けた避難所環境整備をはじめ、子ども・若者が安心して過ごせる第三の居場所づくりや本市で安心して出産・子育てができる支援体制の整備、公共ライドシェアの実証運行、シティプロモーションや観光戦略の推進など、総合計画「なばり新時代戦略」に掲げる施策を着実に推進するとともに、国交付金を活用し、生活者及び事業者向けの物価高騰対策を実施しました。

（単位：百万円）

予算計上月（補正号数）	予算計上額（補正額）	一般財源額	当初予算及び主な補正要因	財調基金繰入調整額
令和7年度当初	30,793	19,174	防災対策費、子ども若者第三の居場所創生事業、観光戦略推進事業、シティプロモーション推進事業、大阪・関西万博プロモーション事業	467
7年6月（1号）	110	0	物価高騰対応重点支援給付金給付事業、公共交通対策事業	0
7年6月（2号）	31	0	給食無償化１か月延長（重点支援地方創生臨時交付金）	0
7年9月（3号）	273	△22	国県費等返還金	△145
7年9月（4号）	334	0	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	0
7年10月（5号）	488	485	地方独立行政法人名張市立病院への運営負担金	228
7年12月（6号）	432	△1	職員人件費（人事院勧告及び退職手当）追加、扶助費追加	△8
7年12月（7号）	229	0	物価高対応子育て応援手当支給事業	0
8年1月（8号）	504	0	生活応援事業等（重点支援地方創生臨時交付金）	0
8年1月（9号）	33	0	衆議院議員選挙費	0
8年3月（10号）	84	589	国補正予算事業（社会資本整備総合交付金事業等）、物件費及び補助費等精査、扶助費追加、普通交付税増額	0
8年3月（11号）	41	32	職員人件費（退職手当）追加	32
最終補正後予算額①	33,351	20,258		573
令和6年度からの繰越額②	1,167	103		
予算額（①＋②）	34,518	20,361		573

2. 令和7年度決算（各会計決算額）

- 一般会計は、事務事業の見直しをはじめ、ふるさと応援寄附金やネーミングライツ、クラウドファンディングなどの財源確保、執行段階における経費節減や使い残し予算の徹底に取り組んだほか、国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分をはじめ、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などで増収となったことから、令和8年度への繰越額を除いた**「実質収支額」は3億1,879万円の黒字**となりました。しかし、令和7年度の実質収支額から令和6年度実質収支額を引いた**「単年度収支額」は6,226万円の赤字**となりました。
- その他、**7つの特別会計についても、「実質収支額」は黒字または収支ゼロ**となりました。

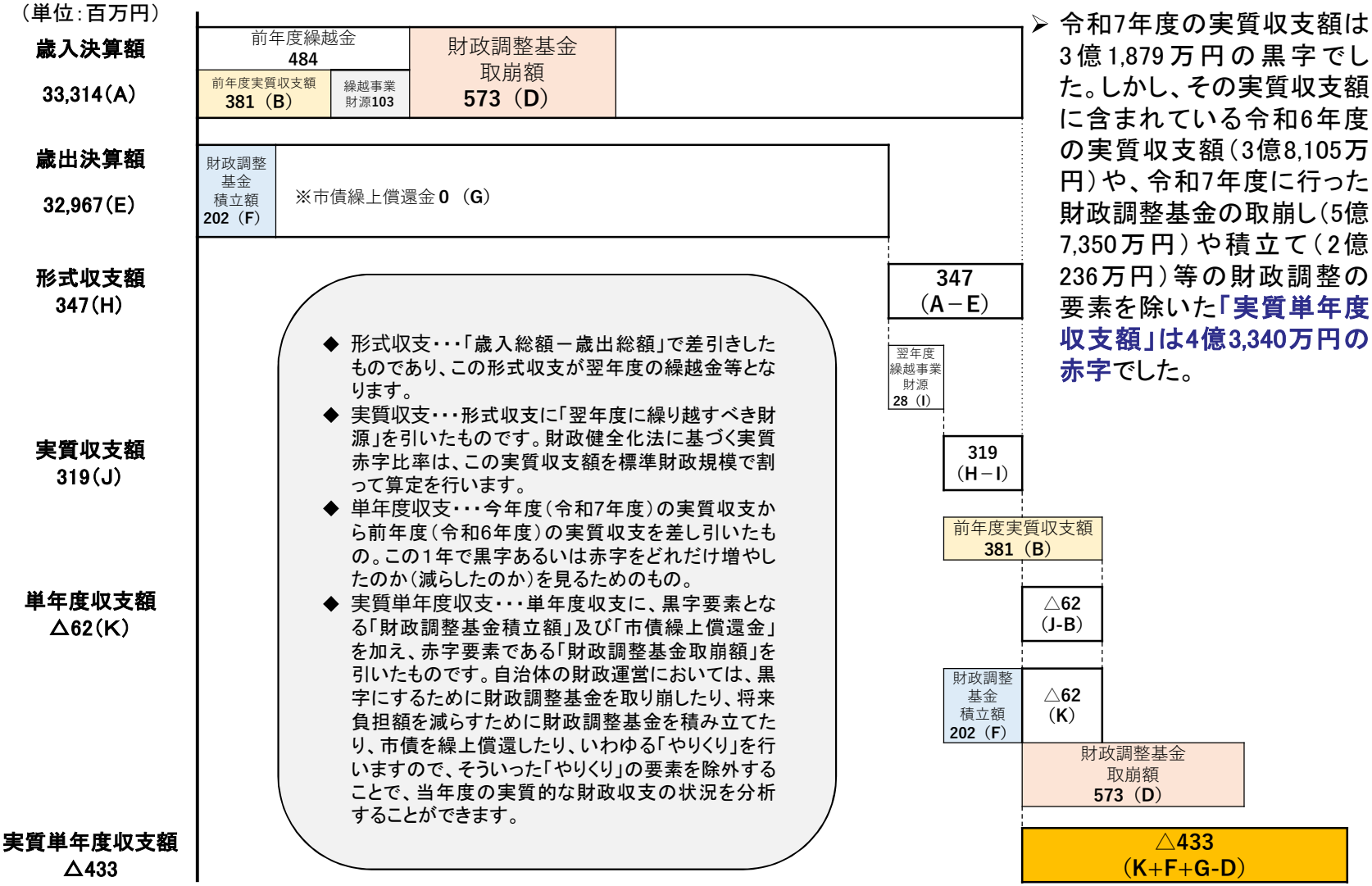
一般会計及び特別会計の決算額

（単位：千円）

区　分		予算額	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支額	令和6年度実質収支額	単年度収支額
一般会計		34,517,964	33,314,018	32,967,210	346,808	28,023	318,785	381,048	△ 62,262
特別会計	住宅新築資金等貸付事業会計	3,810	3,960	3,128	832	0	832	279	553
	東山墓園造成事業会計	53,184	56,589	49,346	7,243	0	7,243	1,560	5,683
	国民健康保険会計	7,836,216	7,638,596	7,474,214	164,382	0	164,382	166,107	△ 1,725
	介護保険会計	8,363,538	8,267,762	8,027,396	240,366	0	240,366	225,348	15,018
	後期高齢者医療会計	2,519,672	2,513,905	2,491,322	22,583	0	22,583	24,872	△ 2,288
	国津財産区会計	137	487	95	392	0	392	28	364
	地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等会計	573,733	459,510	459,510	0	0	0	0	0
	特別会計小計	19,350,290	18,940,809	18,505,011	435,798	0	435,798	418,193	17,605
合　計		53,868,254	52,254,827	51,472,220	782,607	28,023	754,584	799,241	△ 44,657

2. 令和7年度決算（一般会計収支の状況）

（単位：百万円）



- 形式収支・・・「歳入総額－歳出総額」で差引きしたものであり、この形式収支が翌年度の繰越金等となります。
- 実質収支・・・形式収支に「翌年度に繰り越すべき財源」を引いたものです。財政健全化法に基づく実質赤字比率は、この実質収支額を標準財政規模で割って算定を行います。
- 単年度収支・・・今年度（令和7年度）の実質収支から前年度（令和6年度）の実質収支を差し引いたもの。この1年で黒字あるいは赤字をどれだけ増やしたのか（減らしたのか）を見るためのもの。
- 実質単年度収支・・・単年度収支に、黒字要素となる「財政調整基金積立額」及び「市債繰上償還金」を加え、赤字要素である「財政調整基金取崩額」を引いたものです。自治体の財政運営においては、黒字にするために財政調整基金を取り崩したり、将来負担額を減らすために財政調整基金を積み立てたり、市債を繰上償還したり、いわゆる「やりくり」を行いますので、そういった「やりくり」の要素を除外することで、当年度の実質的な財政収支の状況を分析することができます。

- 令和7年度の実質収支額は3億1,879万円の黒字でした。しかし、その実質収支額に含まれている令和6年度の実質収支額（3億8,105万円）や、令和7年度に行った財政調整基金の取崩し（5億7,350万円）や積立て（2億236万円）等の財政調整の要素を除いた**「実質単年度収支額」は4億3,340万円の赤字**でした。

2. 令和7年度決算（一般会計歳入）

- **市税（+3億8,372万円、+4.3%）**：令和6年度個人市民税の定額減税（3億2,000万円）終了に伴う復元（地方特例交付金で減少）
- **地方交付税（+5億1,953万円、+7.7%）**：国の総合経済対策に伴う普通交付税の増加、特別交付税の増加
- **財産収入（+7,393万円、+66.0%）**：基金利子やネーミングライツ収入の増加、物品売払収入（児童生徒用タブレット等）の増加
- **繰入金（△1億7,988万円、△12.9%）**：ふるさと応援基金繰入金の減少
- **諸収入（+2億9,505万円、+69.7%）**：総務雑入（デジタル基盤改革支援補助金等）の増加
- **市債（△5億4,540万円、△31.5%）**：総務債や衛生債の減少

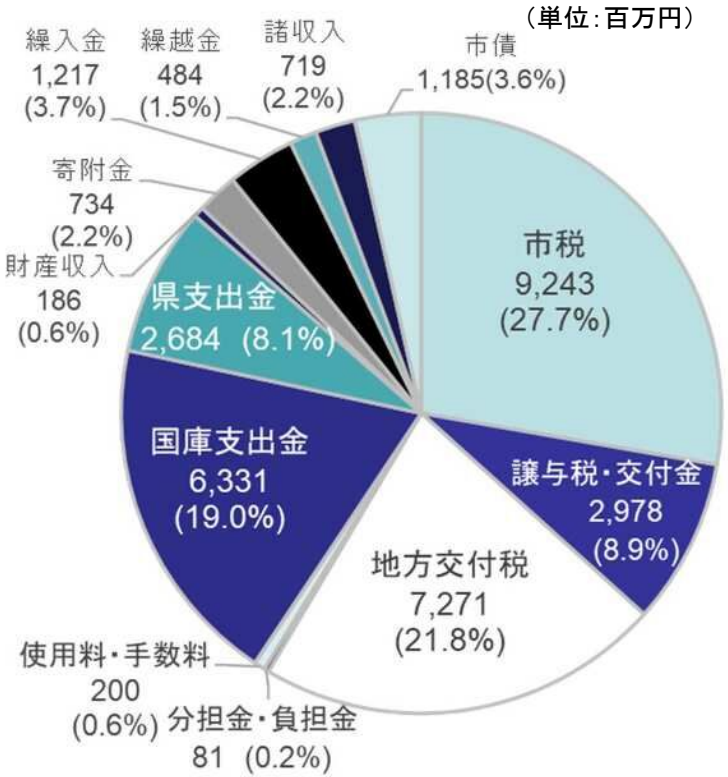
対前年度比較

（単位：千円）

歳入款	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
市税	9,243,414	8,859,692	383,722	4.3%
譲与税・交付金	2,977,667	3,129,532	△ 151,865	△4.9%
地方交付税	7,270,903	6,751,376	519,527	7.7%
分担金及び負担金	81,138	95,931	△ 14,793	△15.4%
使用料及び手数料	199,805	203,029	△ 3,224	△1.6%
国庫支出金	6,331,394	6,239,647	91,747	1.5%
県支出金	2,684,460	2,527,132	157,328	6.2%
財産収入	185,964	112,034	73,930	66.0%
寄附金	733,630	704,940	28,690	4.1%
繰入金	1,217,406	1,397,288	△ 179,882	△12.9%
繰越金	484,359	568,323	△ 83,964	△14.8%
諸収入	718,578	423,527	295,051	69.7%
市債	1,185,300	1,730,700	△ 545,400	△31.5%
合計	33,314,018	32,743,151	570,867	1.7%

款別歳入決算の構成比

（単位：百万円）



2. 令和7年度決算（一般会計歳出／目的別）

- **総務費（+4億1,451万円、+9.1%）**：自治体情報システム標準化等対応事業、生活応援事業の皆増
- **民生費（△5億2,437万円、△3.6%）**：民間保育所等施設整備補助金の減少、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の減少
- **衛生費（+4億5,060万円、+12.0%）**：市立病院繰出金（負担金）の追加支援、水道事業会計借入金償還金（繰上償還） の増加
- **教育費（+4億969万円、+21.2%）**：小学校大規模改良事業の増加、小学校給食費の増加
- **災害復旧費（+6,183万円、+70.8%）**：農林施設災害復旧費の増加、土木災害復旧費の増加
- **公債費（△5,902万円、△1.9%）**：臨時財政対策債及び建設等債の償還費の減少

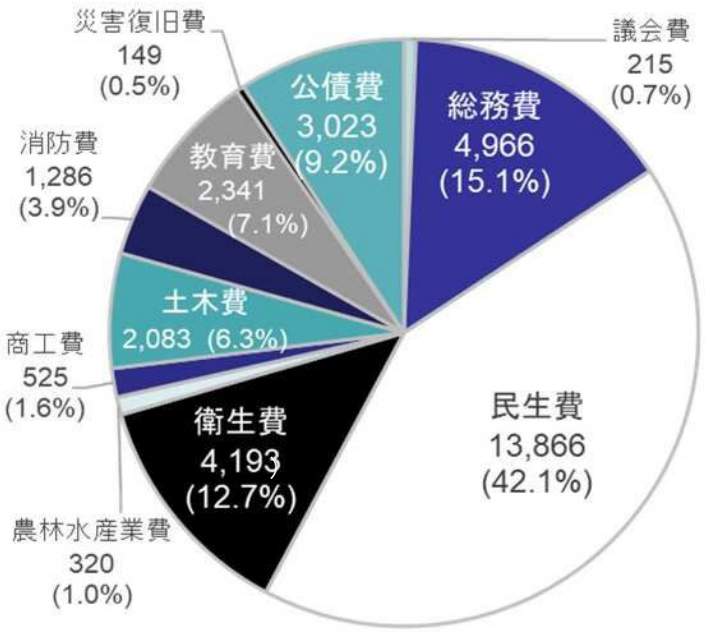
対前年度比較

（単位：千円）

歳出款	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
議会費	215,461	219,565	△ 4,104	△1.9%
総務費	4,966,206	4,551,692	414,514	9.1%
民生費	13,865,967	14,390,337	△ 524,370	△3.6%
衛生費	4,193,214	3,742,614	450,600	12.0%
農林水産業費	319,545	336,065	△ 16,520	△4.9%
商工費	524,807	556,461	△ 31,654	△5.7%
土木費	2,082,795	2,056,536	26,259	1.3%
消防費	1,286,318	1,305,119	△ 18,801	△1.4%
教育費	2,340,841	1,931,156	409,685	21.2%
災害復旧費	149,150	87,320	61,830	70.8%
公債費	3,022,906	3,081,926	△ 59,020	△1.9%
合計	32,967,210	32,258,792	708,418	2.2%

款別歳出決算の構成比

（単位：百万円）



2. 令和7年度決算（一般会計歳出／性質別）

- **扶助費（+4億7,933万円、+5.8%）**：障害者自立支援費、児童手当給付費、民間保育所措置費の増
- **投資的経費（△6億6,854万円、△23.3%）**：民間保育所等施設整備補助金の減少、小中学校トイレ改修事業の皆減
- **物件費（+3億9,368万円、+13.5%）**：自治体情報システム標準化等対応事業の皆増
- **補助費等（+3億2,083万円、+7.0%）**：市立病院繰出金（負担金）の追加支援
- **積立金（+1億5,445万円、+11.1%）**：減債基金（臨時財政対策債償還費交付税措置分）や公共施設基金への積立金の増加
- **その他（+1億2,586万円、+30.1%）**：水道事業会計借入金償還金（繰上償還） の増加

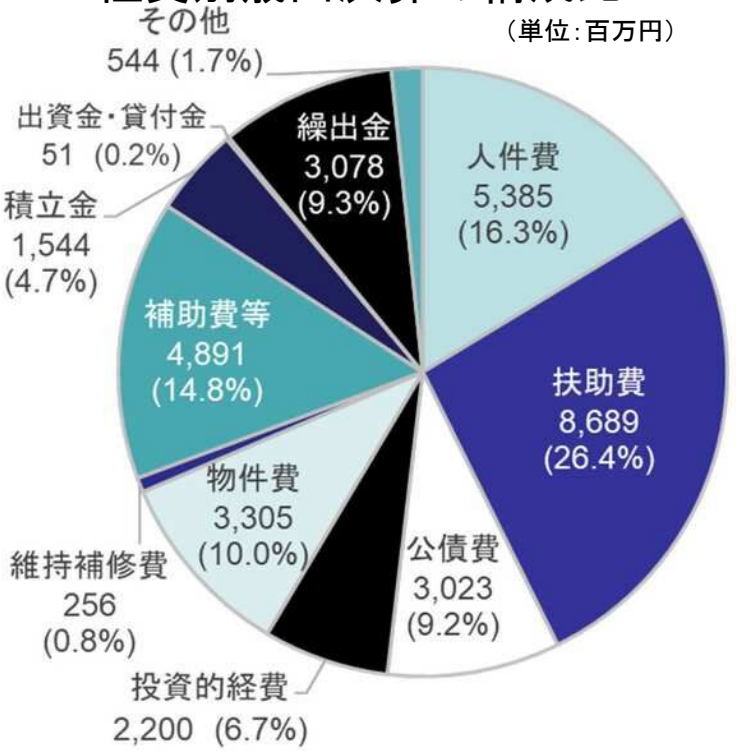
対前年度比較

（単位：千円）

歳出性質	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
義務的経費	17,097,230	16,752,920	344,310	2.1%
人件費	5,385,355	5,461,357	△ 76,002	△1.4%
扶助費	8,688,969	8,209,637	479,332	5.8%
公債費	3,022,906	3,081,926	△ 59,020	△1.9%
投資的経費	2,199,753	2,868,295	△ 668,542	△23.3%
普通建設事業費	2,062,736	2,792,412	△ 729,676	△26.1%
災害復旧事業費	137,017	75,883	61,134	80.6%
物件費	3,305,219	2,911,537	393,682	13.5%
維持補修費	256,468	251,984	4,484	1.8%
補助費等	4,890,704	4,569,875	320,829	7.0%
積立金	1,544,399	1,389,950	154,449	11.1%
出資金・貸付金	50,950	47,490	3,460	7.3%
繰出金	3,078,003	3,048,115	29,888	1.0%
その他	544,484	418,624	125,860	30.1%
合計	32,967,210	32,258,792	708,418	2.2%

性質別歳出決算の構成比

（単位：百万円）



2. 令和7年度決算（一般会計等市債残高）

- 一般会計全体の市債残高は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額（借入額）が皆減し、元金償還が進んだことにより、**令和6年度末と比較して16億9,633万円減少**しました。
- **臨時財政対策債の残高は、11億9,541万円減少**しました。
- 臨時財政対策債を除く一般会計の市債残高（建設等債）は、元金償還額以内の借入れに抑制することができたため、**5億91万円減少**しました。

（単位：千円）

	令和6年度末残高 ①	現年借入額 ②	過年度借入額 ③	借入額小計 ④（②＋③）	元金償還額 ⑤	令和7年度末残高 ⑥（①＋④－⑤）
一　般　会　計	30,378,177	421,900	763,400	1,185,300	2,881,627	28,681,850
臨時財政対策債	11,500,170	0	0	0	1,195,414	10,304,756
建　設　等　債	18,878,007	421,900	763,400	1,185,300	1,686,213	18,377,094
特　別　会　計	127,783	170,100	0	170,100	297,031	1,122,398
東山墓園造成	127,783	0	0	0	15,763	112,020
病院資金貸付	※	170,100	0	170,100	281,268	1,010,378
一般・特別会計　合計	30,505,961	592,000	763,400	1,355,400	3,178,658	29,804,248

※独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計は、令和7年10月1日、名張市立病院事業会計の市債残高11億2,154万5千円を引き継いでいます。

2. 令和7年度決算（地方債種別残高）

- 過去に、財政調整基金や一般財源額が不足していた際に借入れを行った行政改革推進債や退職手当債をはじめ、地方道路等整備事業債や一般単独事業債など、交付税措置のない地方債の残債が依然として多く残っており、こうした地方債の元利償還金が多大な財政負担となっています。

（単位：百万円）

地方債種別	令和6年度末残高	令和7年度借入額	令和7年度元金償還額	令和7年度末残高	地方債充当率	元利償還金に対する交付税措置
公共事業等債	769	50	67	753	90%（うち本来分50%）	本来分の措置なし（名張市）
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	829	25	49	805	100%	措置率50%
災害復旧事業債	276	38	43	271	公共土木施設等100% 農地農林施設（90%・65%）	補助事業分措置率95%、単独事業分措置率47.5%～85.5%
全国防災事業債	996	0	63	933	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事業債	1,838	520	139	2,219	国庫負担事業90%（うち通常分75%）、単独事業75%	通常分措置率0%～70%
社会福祉施設整備事業債	559	0	49	510	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,438	42	105	1,374	補助事業・重点化事業90%（うち通常分75%）、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単独事業分措置率30%
防災対策事業債	274	14	36	252	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、自然災害防止分措置率28.5%～57%
地方道路等整備事業債	2,166	187	154	2,199	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,668	121	109	1,680	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,583	17	323	2,277	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	11,500	0	1,195	10,305	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債（5条債分＋特例分）	591	0	72	518	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,358	0	117	1,240	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還を行うことが見込まれる額の範囲（充当残部分）	交付税措置なし
退職手当債	273	0	127	145	定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職手当額を上回る額	交付税措置なし

３．行財政改革プランの決算取組実績

➢ 令和７年度当初予算では5億1,954万円の行財政改革プラン取組効果額を反映しましたが、**取組実績としては、5億2,611万円の決算効果額**がありました。

（１）歳入確保の取組

（単位：千円）

取組項目	取組結果	決算効果額（一般財源）
受益者負担の見直し	①がん検診自己負担金（4項目）の引上げ	3,057
	②軽度生活援助事業自己負担金の引上げ	311
国庫補助金等の活用・確保 ※①②④⑤は交付税措置の効果額	①地域活性化起業人制度の活用	7,516
	②集落支援員制度の活用（35人を任命・委嘱）	56,140
	③国補正予算など有利な財源の活用（有利な市債を活用）	124,900
	④小学校ALT派遣事業のJETプログラムの活用	10,671
	⑤定住自立圏加入に伴う特別交付税措置	18,000
未利用資産の売却・有効活用	①公用車等のKSIオークションによる売却	4,983
	②児童生徒用タブレット端末の売却	33,275
寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄附金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額：5.5億円→6億9,956万円 ※予算反映額は返礼品等必要経費（約1/2）を控除後の金額	74,780
	②企業版ふるさと納税の活用（シティプロモーション推進事業等に充当）	7,206
その他の財源確保	①ネーミングライツ活用施設の拡充（市道・公園、武道交流館、図書館）	3,755
	②消防資器材購入費等に充当するためのクラウドファンディングの実施	4,580
	③斎場火葬残骨灰引取り手数料の確保	11,908

３．行財政改革プランの決算取組実績

（２）歳出削減の取組

（単位：千円）

取組項目	取組内容	予算反映額（一般財源）
人的資源の最適化	時間外勤務の抑制 ※20%ルールの活用や窓口時間の短縮等の取組を推進	18,994
施設維持管理費の削減	庁舎LED化による電気代削減	7,898
事務事業の見直し	①福祉バス運行の取りやめ	18,305
	②応急診療所診療時間の見直し	21,432
	③民間保育所措置費（市単事業）の見直し ※延長保育事業、1歳児保育推進事業、乳幼児途中入所受入円滑化事業の補助基準の見直し等	48,639
	④生活習慣病予防重点プロジェクト事業の廃止	5,000
	⑤事業承継促進支援事業の廃止	4,366
	⑥美旗駅自転車駐輪場委託内容の見直し	632
	⑦旧田辺三菱製薬株式会社名張第1研修所の無償譲渡 （維持管理費等の減少）	11,100
	⑧災害廃棄物処理支援制度の廃止	444
	⑨環境各調査委託内容の見直し	384
	⑩親子体験農業の中止	190
	⑪市街地循環型コミュニティバスの休日運行事業の廃止	320
	⑫なばり子ども「初めてのスポーツ」応援プロジェクト事業の廃止	50
	⑬子育て世帯定住促進空家リノベーション支援事業補助金の廃止	2,400
	⑭名張中央公園男山展望台昇降機の運転停止	343
	⑮健康マイレージ景品の見直し	150

３．行財政改革プランの決算取組実績

（２）歳出削減の取組

（単位：千円）

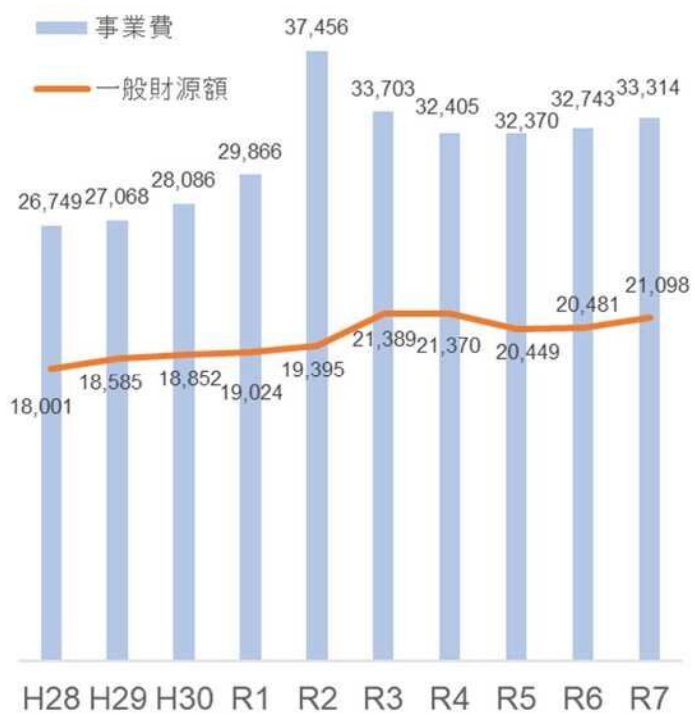
取組項目	取組内容	予算反映額（一般財源）
事務事業の見直し	⑯選挙ポスター掲示場等設置業務委託の見直し	146
	⑰全国大会等出場者激励金の見直し	134
市補助金等の見直し	①地域福祉増進事業補助金の見直し	4,200
	②公衆浴場活性化推進補助金の見直し	120
	③移住支援金の廃止	400
	④職員通信教育自己啓発助成の廃止	100
	⑤就学援助費・特別就学援助費制度の見直し	10,106
	⑥ゆめづくり地域交付金の見直し	9,000
	⑦人権・同和教育推進協議会運営補助金の見直し	100
	⑧和牛肥育組合振興補助金の廃止	75

（１）歳入確保の取組　3億6,108万円
（２）歳出削減の取組　1億6,503万円
合　計　5億2,611万円

4. 決算状況の推移

（1）一般会計決算額

＜歳入＞　（単位：百万円）



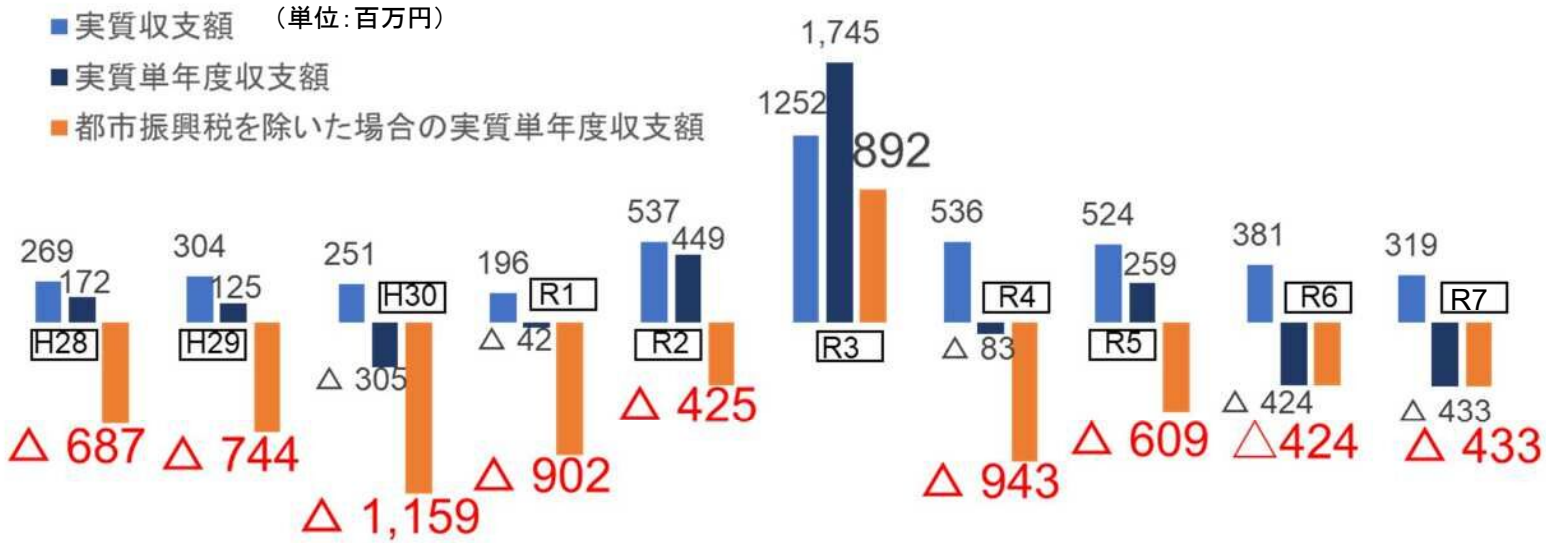
＜歳出＞　（単位：百万円）



- 令和7年度の決算額は、過去10年間で歳入は3番目、歳出は2番目の規模となりました。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応として、市民の暮らしを守るための特別定額給付金給付事業費補助金（約78億円）により、決算規模は過去最大となりました。
- 9年間で歳出事業費は65億円、一般財源額は30億円増加しています。

4. 決算状況の推移

（2）一般会計実質単年度収支額と財政調整基金残高



財政調整基金の残高（億円）

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
2.7	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	21.6	18.8	15.1

- 様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入（約8.5億円）がなければ、実質単年度収支で毎年4億円～12億円程度の赤字が生じていました。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための国の財政措置（普通交付税の大幅な増額交付等）が行われたため、約10億円を財政調整基金に積み立てることができました。

4. 決算状況の推移

（3）都市振興税導入前の一般会計財源補填対応

（単位：百万円）

財源補填区分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金繰入	財政調整基金	2,040	62	220		440	157	65	40	501	1,145	266	31	170	140
	減債基金	100	150	100	40				4					335	
	職員退職手当基金		195	50		125	100	150	51						
	公共施設基金	430	179	100	20	2				29					
基金等借入	東山墓園管理基金									350				100	
	小波田川流域排水管維持管理基金										150				
	開発調整池管理基金										50				
	水道事業会計											375	300	500	300
赤字債	退職手当債					436	340	410	465	298	536	230	566	371	352
	行政改革推進債					107	74	3	451	226	58	40	32	61	194
計（財源補填）		2,570	586	470	60	1,110	671	628	1,011	1,404	1,939	911	929	1,537	986

・　平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革を進めてきましたが、こうした取組を行ってもなお不足する収支ギャップについて、上記のような基金の繰入れや借入れ、赤字債の借入れなどにより財源補填を行い、黒字決算としてきました。すなわち、財源補填額相当分の「根本的な財源不足」が生じていたということになります。

4. 決算状況の推移

（4）一般会計歳入決算額内訳

（単位：百万円、%）



- 平成28年度以降は、都市振興税の導入により自主財源比率は一旦、上昇しました。
- 令和2年度・3年度は特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症感染拡大対策としての国交付金により、依存財源が大幅に増加しました。
- 令和7年度は、令和6年度定額減税（約3.2億円）が終了し、自主財源比率は上昇しました。

4. 決算状況の推移

（5）市税

（単位：百万円）

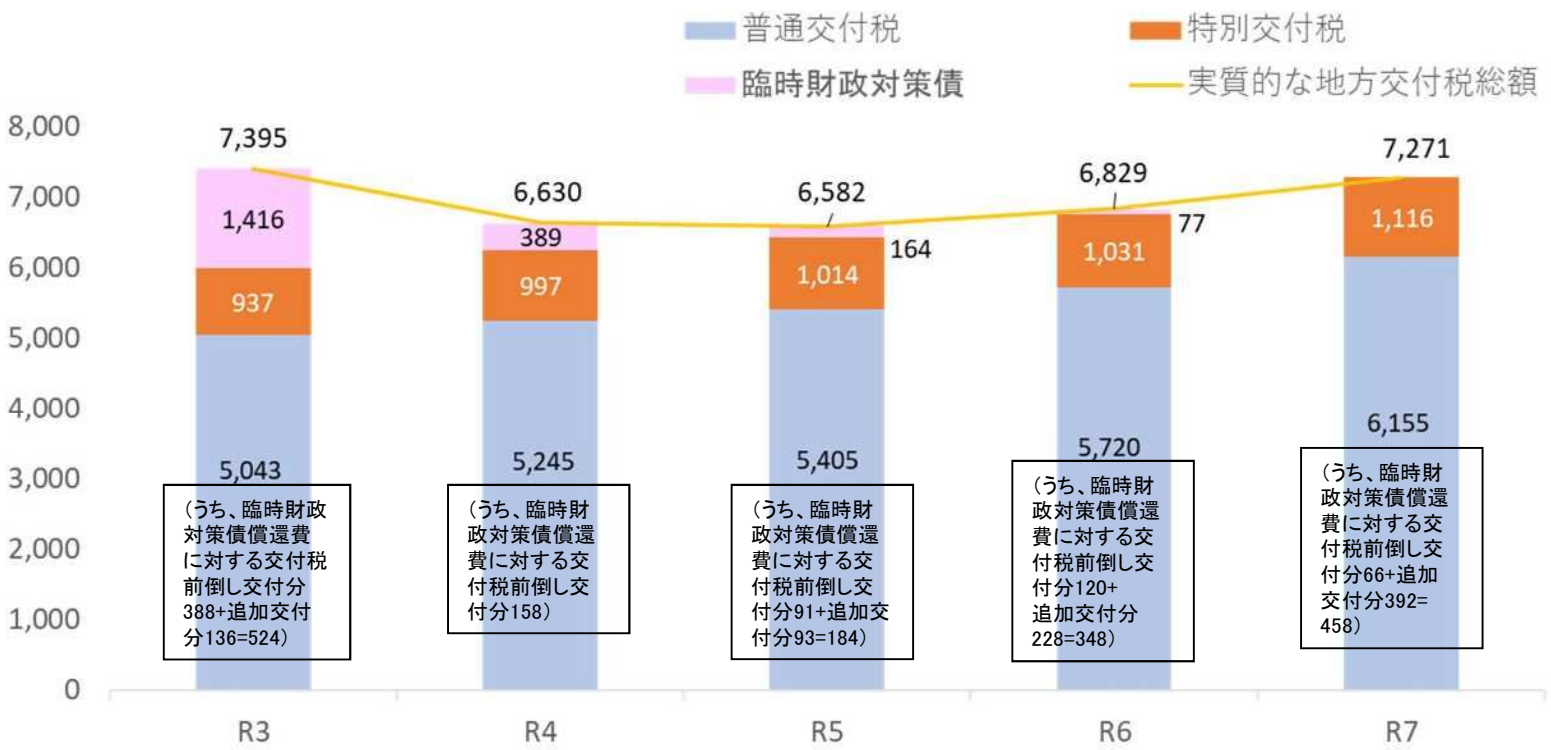


- 令和7年度の市税総額は、令和6年度実施の定額減税による減収影響（約3億2,000万円）が終了したことなどにより、3億8,372万円増加しました。
- 令和6年度は、都市振興税の歳入（約8.7億円）がなくなったことや個人市民税の定額減税（約3億2,000万円の減収）等により、11億9,100万円減少しました。

4. 決算状況の推移

（6）実質的な地方交付税

（単位：百万円）

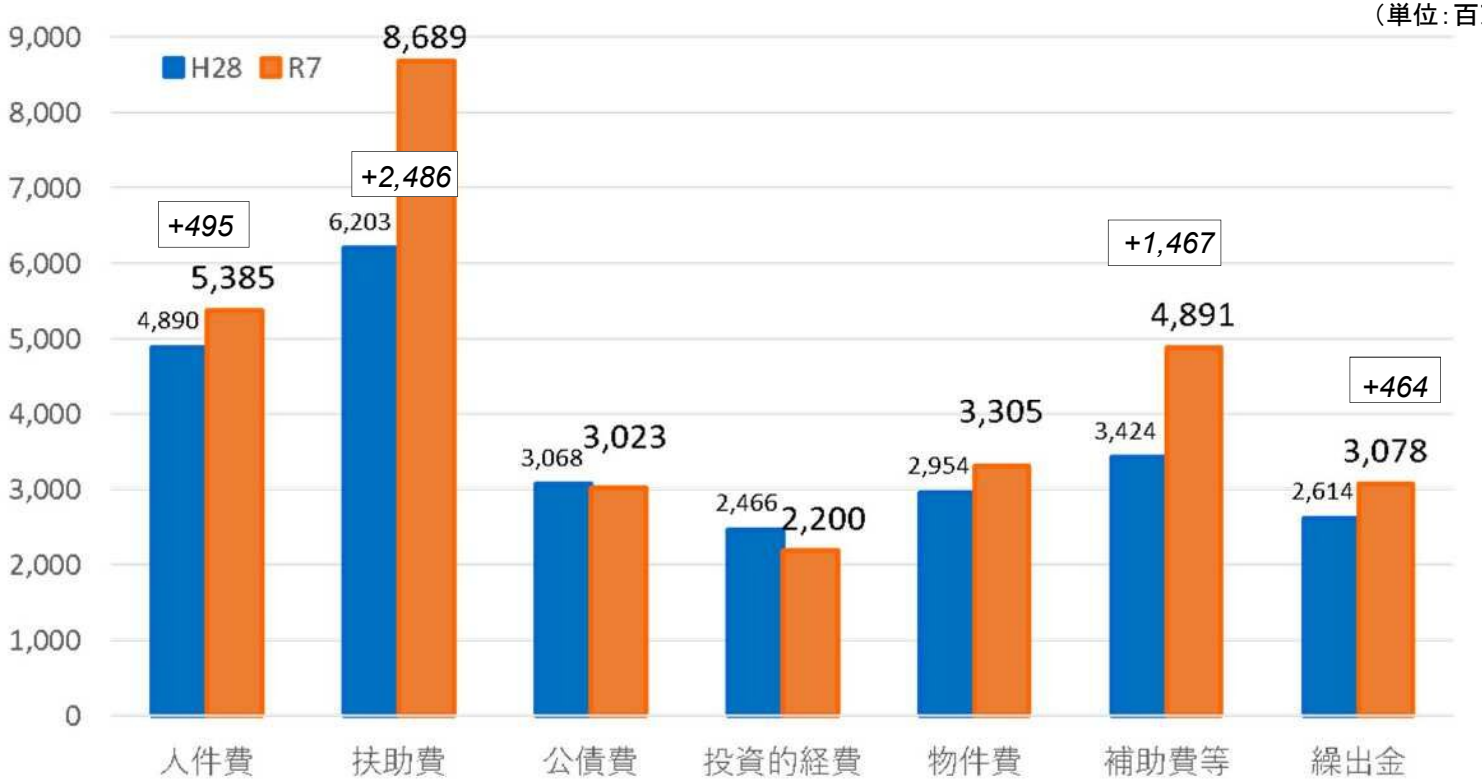


- 令和3年度に普通交付税が前年度から10億4,900万円増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として、普通交付税の増額措置が行われたためです。
- 普通交付税は、令和3年度から令和7年度にかけて、国税収入の上振れ分を原資として、後年度の臨時財政対策債の償還費措置額の前倒し交付や、物価高騰対策などの追加交付が行われました。

4. 決算状況の推移

(7)一般会計歳出(性質別)内訳

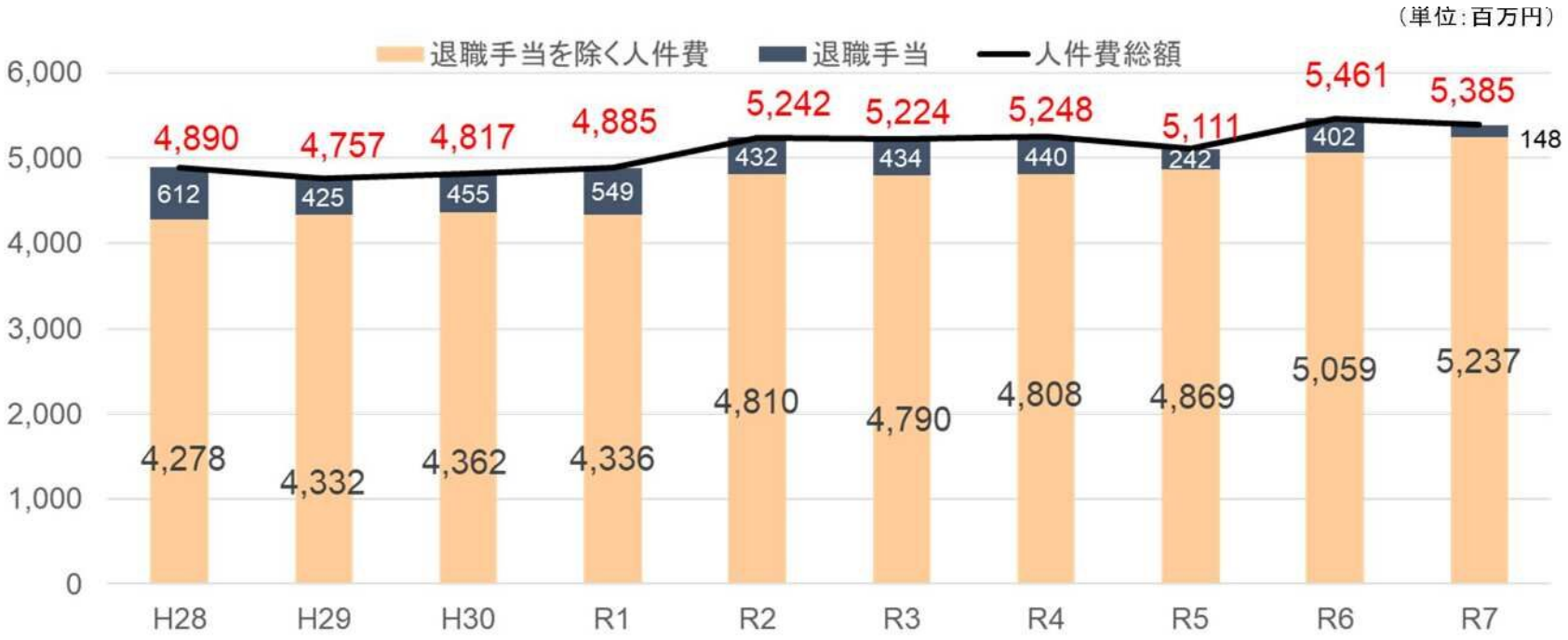
(単位:百万円)



- 高齢化の進行による障害者自立支援費等の増加をはじめ、児童手当の制度改正などにより、扶助費は9年間で約25億円(40.1%)増加しています。
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に対応するための生活者支援等の事業の実施により、9年間で約15億円(42.8%)増加しています。

4. 決算状況の推移

（8）人件費

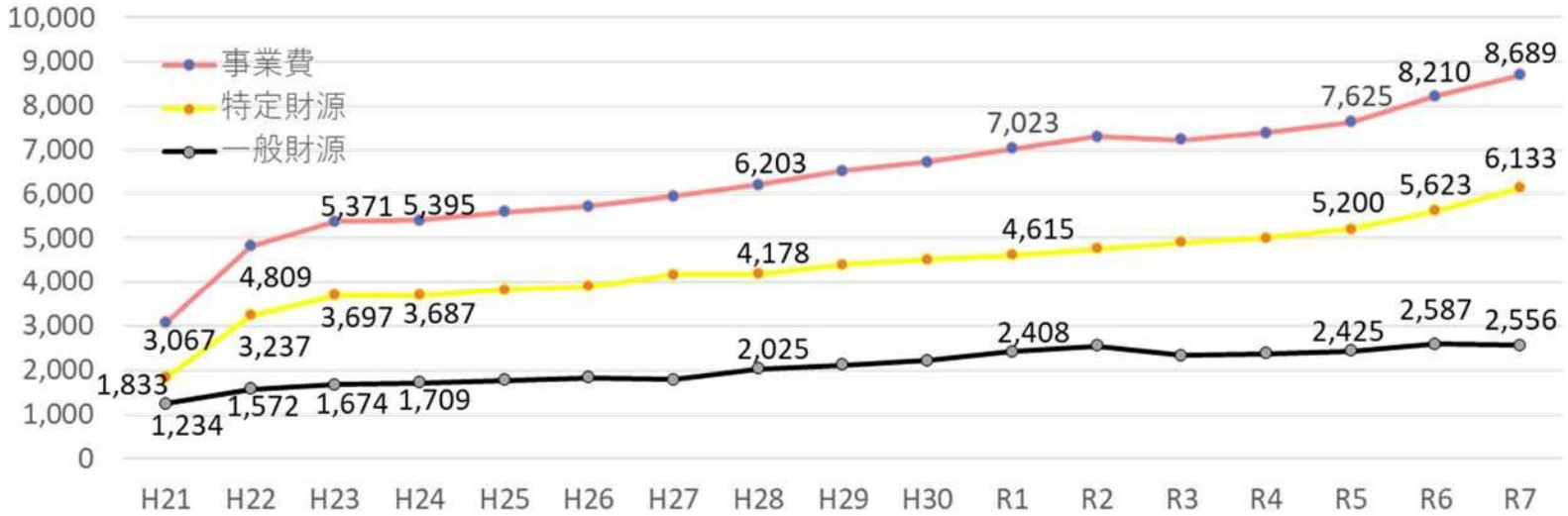


- 令和2年度の会計年度任用職員制度へ移行を踏まえて、物件費（賃金）から人件費（報酬）に性質区分が変更されたことにより、人件費総額は大幅に増加しました。
- 令和7年度は国の人事院勧告を踏まえて、職員給与費が大幅なベースアップとなったものの、退職者の減少などにより、人件費総額では前年度と比べ減少しました。

4. 決算状況の推移

(9)扶助費

（単位：百万円）



【主な制度改正】
平成22年度・・・保育所4園民営化（民間保育所措置費で計上）
平成23年度・・・子ども手当の3歳未満給付額を拡充、保育所4園民営化（民間保育所措置費で計上）
平成24年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大（県制度の見直し）
平成27年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大（市単独分：中学生の入院を追加）
平成28年度・・・子ども医療費助成の対象年齢を拡大（市単独分：中学校の通院を追加）
令和元年度・・・幼児教育・保育無償化（令和元年10月～）
令和5年度・・・子ども医療費助成の窓口負担無償化の対象を中学3年生まで拡大
令和6年度・・・児童手当の改正（所得制限撤廃、支給期間を高校生に延長、第3子以降3万円。10月～）

4. 決算状況の推移

（10）特別会計繰出金（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）

（単位：百万円）



- 高齢化に伴う要介護者数の増加により、介護保険特別会計への繰出金は9年間で、3.1億円（+37.5%）増加しています。
- 団塊世代が後期高齢者に移行したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金は9年間で、4.1億円（+49.5%）増加しています。

4. 決算状況の推移

（11）投資的経費

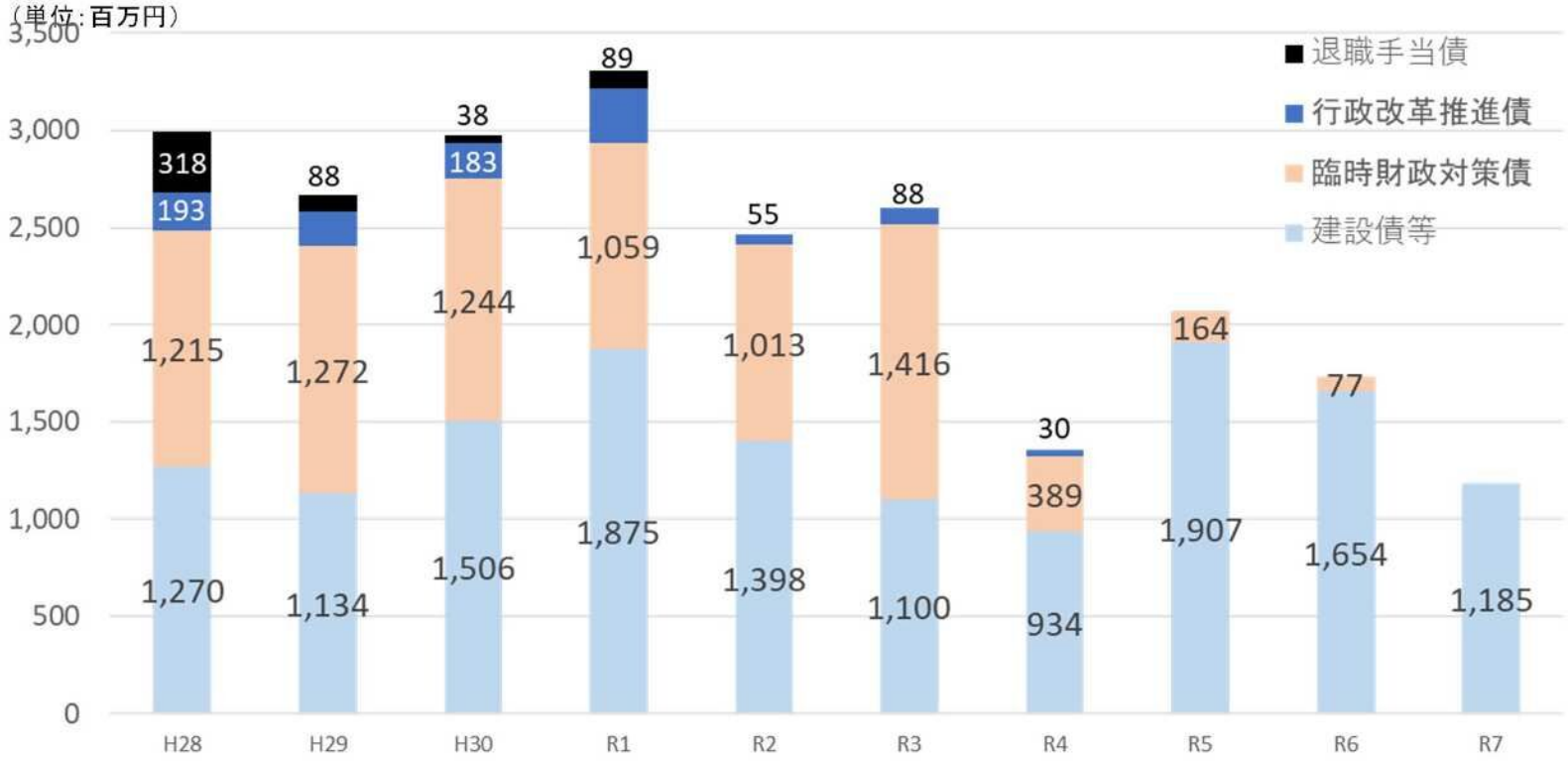
（単位：百万円）



- 令和元年度は、小中学校防災減災低炭素化実現事業（空調整備及びLED化：1,517百万円）や中学校大規模改良事業（桔梗中整備：540百万円）などで、普通建設事業は大幅に増加しました。
- 令和5年度は共同消防指令センター整備事業（269百万円）、中学校大規模改良事業（南中屋体改修等：424百万円）などで、普通建設事業は30億円を超えました。

4. 決算状況の推移

（12）一般会計市債発行額

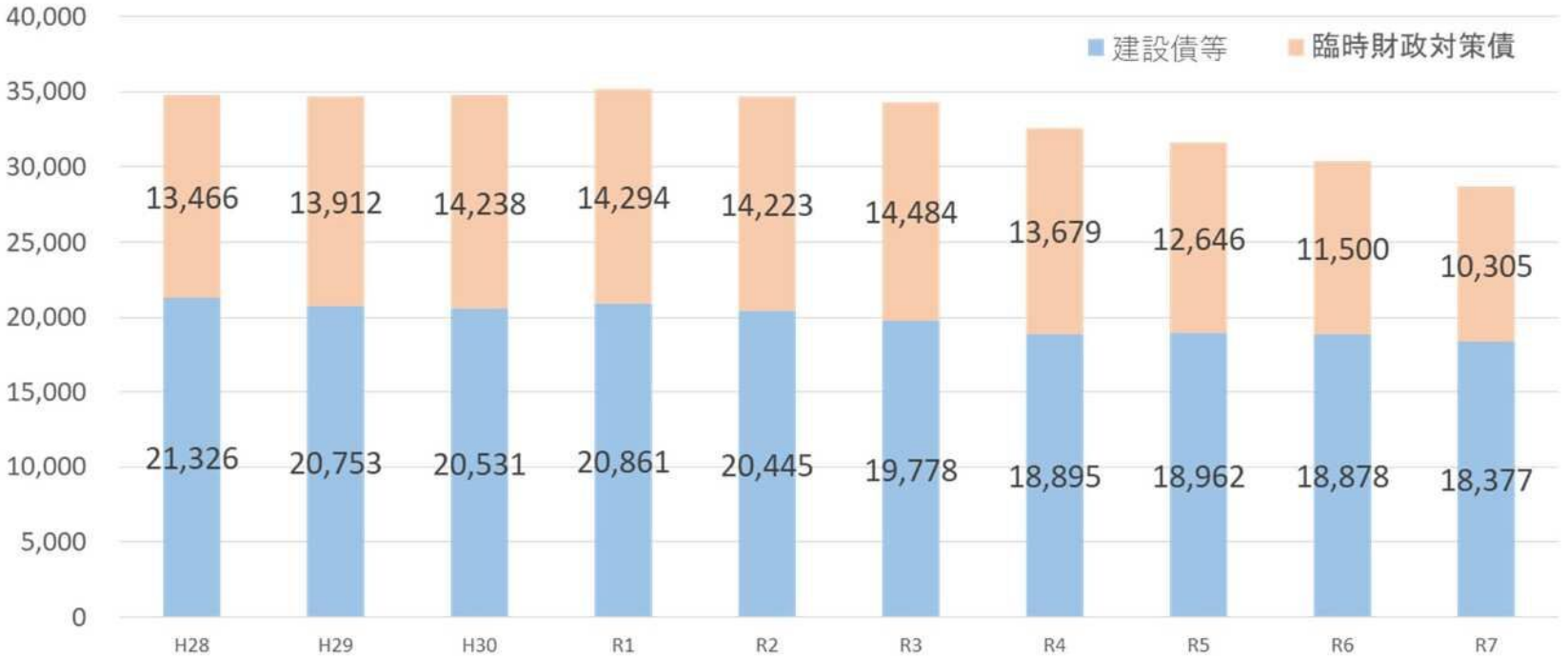


・　令和7年度は、地方財政計画に基づき、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行が、平成13年度の制度創設以来、初めてゼロとなりました。
・　令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行（借入れ）を行っていません。行政改革推進債についても、令和5年度以降発行していません。

4. 決算状況の推移

（13）一般会計市債残高

（単位：百万円）



・　令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額（借入額）の減少に伴い、市債全体の残高も減少傾向にあります。
・　令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行（借入れ）を行っていないほか、行政改革推進債についても、令和5年度以降は発行していないため、市債残高は減少しています。

4. 決算状況の推移

（14）一般会計基金残高

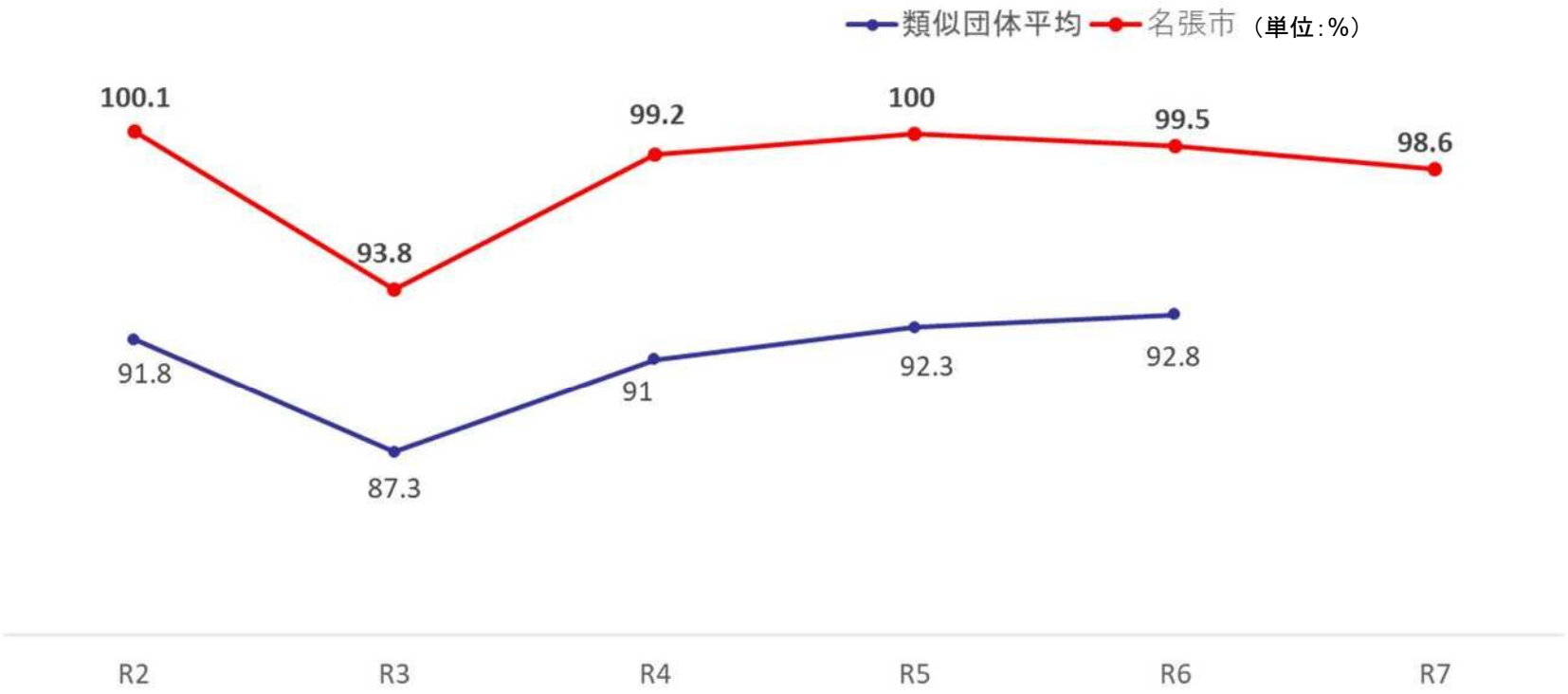
（単位：百万円）



・　財政調整基金の残高は、平成28年度に都市振興税を導入後も、財源不足対応のための取崩しが続き、1～2億円台で推移していました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策のための国の財政措置（普通交付税の大幅な増額交付等）が行われたため、取崩しを行う必要がなく、12億円以上の残高を確保することができています。

5. 財政指標分析

（1）経常収支比率の推移

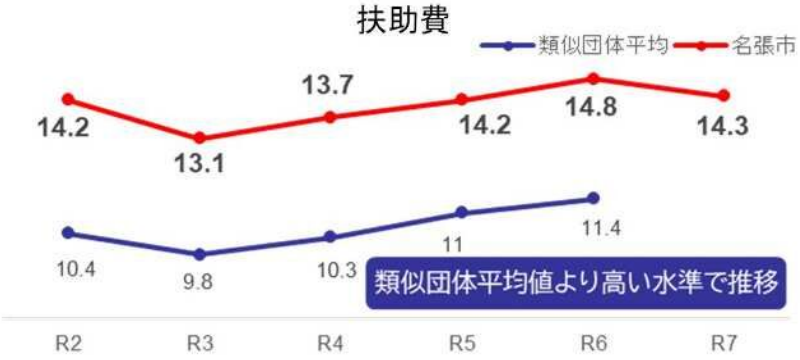


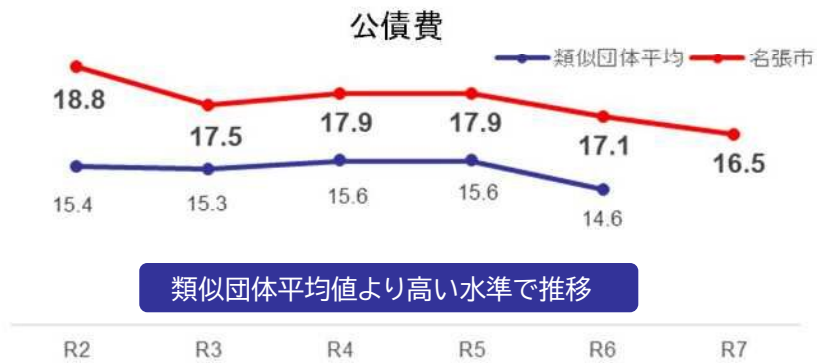
・　令和7年度は、市立病院運営費負担金（繰出金）や後期高齢者医療保険特別会計への繰出金などの経常一般財源歳出が約4.4億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、地方消費税交付金をはじめとする譲与税・交付金の増加や、国の総合経済対策により普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約6.7億円増加したため、経常収支比率は前年度と比較して0.9ポイント改善し、98.6%となりました。

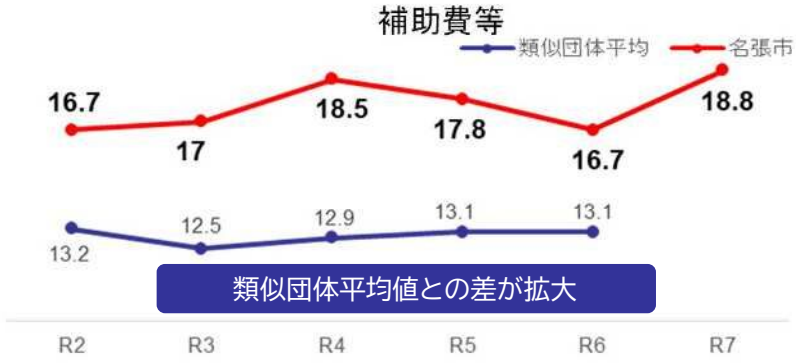
5. 財政指標分析

（2）経常収支比率内訳の推移（単位：%）





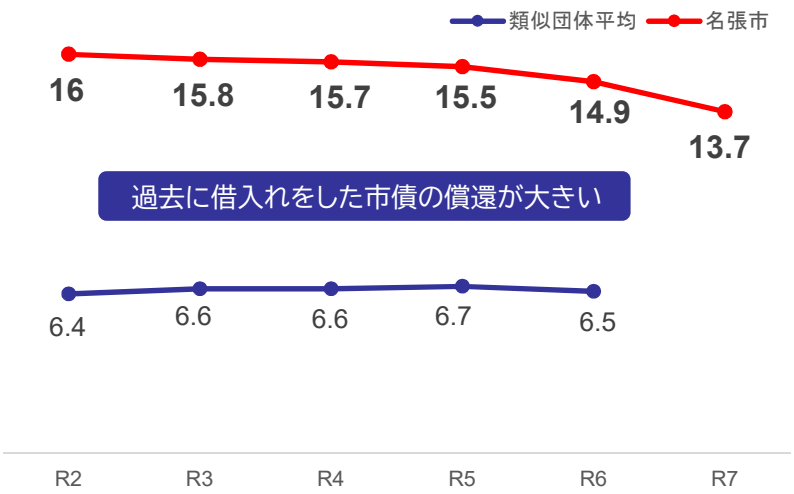




- 扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから社会福祉費の割合が高いです。また、民間保育所措置費が高いことも比率を押し上げています。
- 補助費等は、下水道事業会計への繰出金や伊賀南部環境衛生組合への分担金、市立病院運営費負担金（繰出金）が大きいことが比率を押し上げています。

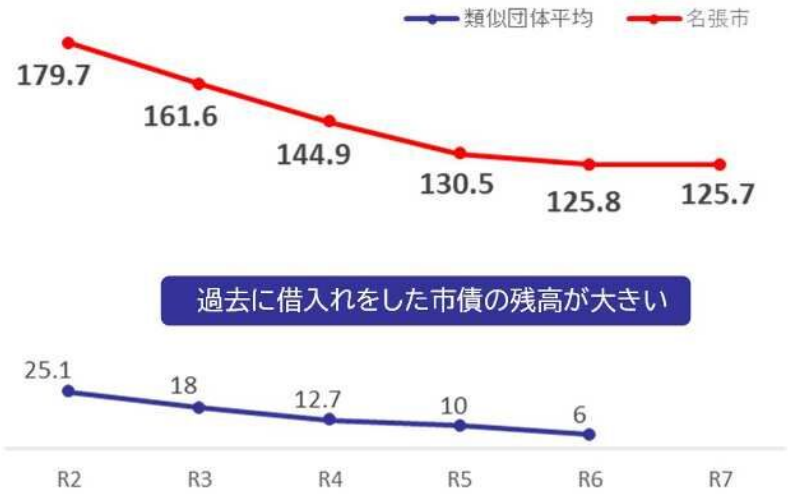
5. 財政指標分析

（3）実質公債費比率の推移（単位：%）



令和7年度実質公債費比率（分子内容）（単位：百万円）			
内訳		数値	対前年比
元利償還金（A）	元利償還金	3,328	232
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	975	△187
	組合債の元利償還金に対する負担金	10	△3
	債務負担行為支出額	3	0
算入公債費等（B）		2,383	228
（A）-（B）		1,933	△186

（4）将来負担比率の推移（単位：%）



令和7年度将来負担比率（分子内容）（単位：百万円）			
内訳		数値	対前年比
将来負担額（A）	一般会計等の地方債残高	29,804	△702
	債務負担行為支出予定額	36	△4
	公営企業債繰入見込額	15,375	417
	組合債負担見込額	10	△10
	退職手当負担見込額	4,352	354
	設立法人の負債額等負担見込額	531	531
算入公債費等（B）	充当可能基金	6,159	574
	充当可能特定歳入	514	514
	基準財政需要額算入見込額	23,447	△1,101
（A）-（B）		19,988	599

5. 財政指標分析

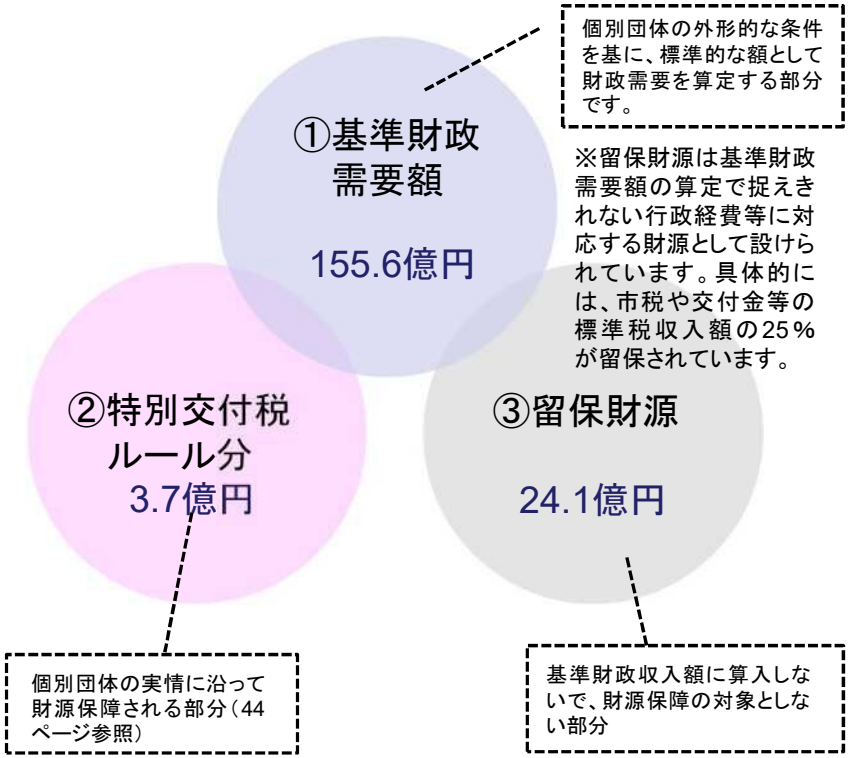
（5）主な財政指標の全国順位（令和6年度決算）

（単位：%）

順位	経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
1	北海道	夕張市	125.6	北海道	夕張市	68.1	山形県	長井市	245.6
2	福岡県	嘉麻市	105.8	石川県	珠洲市	16.3	広島県	広島市	161.3
3	宮城県	岩沼市	103.2	高知県	土佐清水市	16.2	島根県	出雲市	156.8
4	大阪府	泉佐野市	103.0	北海道	網走市	15.8	北海道	北見市	153.5
5	和歌山県	有田市	102.8	北海道	深川市	15.8	高知県	高知市	150.6
6	宮城県	気仙沼市	102.2	石川県	輪島市	15.4	福岡県	北九州市	143.0
7	千葉県	鴨川市	102.1	岩手県	奥州市	15.2	新潟県	佐渡市	141.3
8	宮城県	名取市	101.8	山梨県	大月市	15.0	京都府	京都市	132.0
9	京都府	八幡市	101.8	三重県	名張市	14.9	茨城県	水戸市	131.4
10	千葉県	八街市	101.6	兵庫県	丹波篠山市	14.9	青森県	むつ市	128.3
11	神奈川県	大和市	101.5	千葉県	銚子市	14.7	京都府	京丹後市	126.1
12	宮城県	多賀城市	101.4	山形県	長井市	14.3	三重県	名張市	125.8
13	福島県	須賀川市	101.2	佐賀県	唐津市	14.3	北海道	網走市	123.9
14	愛知県	名古屋市	101.2	新潟県	十日町市	14.0	富山県	小矢部市	122.9
15	大阪府	吹田市	101.0	北海道	士別市	13.9	石川県	白山市	122.3
16	大阪府	摂津市	101.0	青森県	むつ市	13.8	新潟県	新潟市	121.7
17	大阪府	柏原市	100.9	岩手県	八幡平市	13.8	千葉県	千葉市	120.1
18	和歌山県	橋本市	100.9	新潟県	三条市	13.8	秋田県	秋田市	119.3
19	宮城県	栗原市	100.8	京都府	宮津市	13.8	北海道	深川市	118.3
20	大阪府	泉大津市	100.8	兵庫県	豊岡市	13.6	佐賀県	唐津市	117.5
21	大阪府	羽曳野市	100.8	山梨県	甲州市	13.5	神奈川県	横浜市	114.9
22	埼玉県	草加市	100.7	岩手県	大船渡市	13.3	京都府	城陽市	113.9
40	三重県	名張市	99.5						

6. 財源不足要因分析

（1）国の地方財政措置と本市決算額（一般財源）との乖離分析



令和7年度
国の地方財政措置
（①＋②＋③）
183.4億円・・・A

▼

令和7年度
本市決算額（一般財源）
207.5億円・・・B

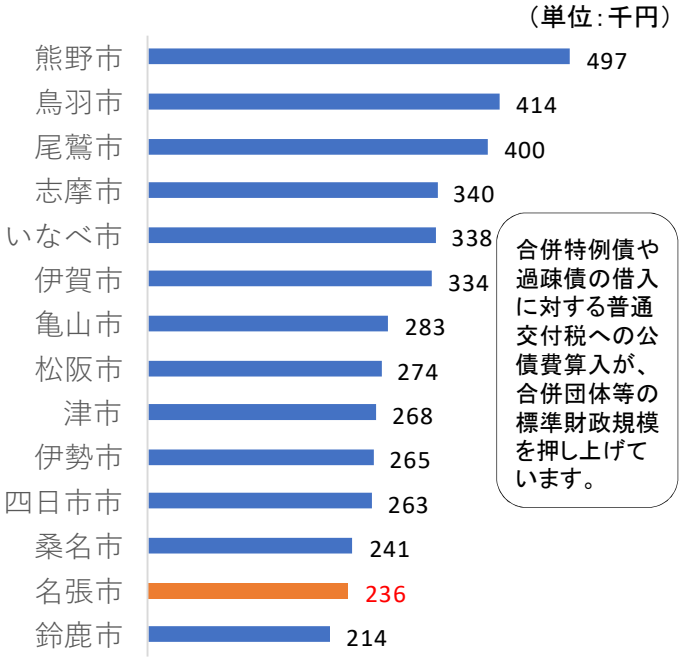
B−A=　24.1億円の乖離

- 普通交付税交付団体ベースの一般財源（国の地方財政措置）は、上記図のとおり、①基準財政需要額、②特別交付税、③留保財源の合計です。
- 本市の一般会計決算額（一般財源）と国の地方財政措置（一般財源）とでは、令和7年度で24.1億円（令和6年度：22.1億円）の乖離が生じています。

6. 財源不足要因分析

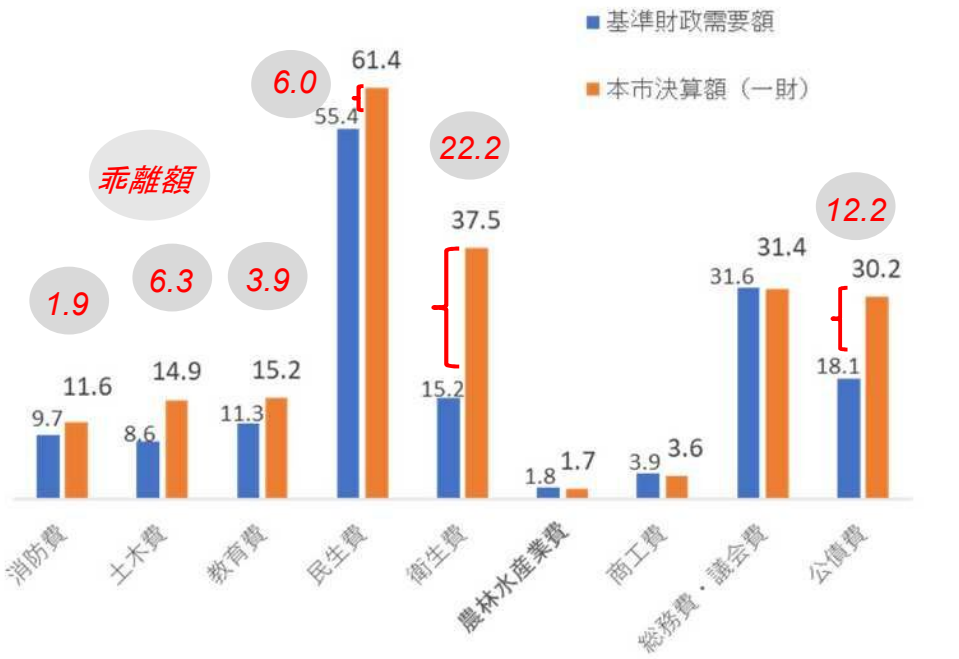
（1）国の地方財政措置と本市決算額（一般財源）との乖離分析②

住民1人当たり標準財政規模（令和6年度決算）



基準財政需要額と本市決算額（一財）との乖離（令和7年度決算）

46ページ参照（単位：億円）



- 県内他市と比較して、本市は住民1人当たりの標準財政規模（標準財政収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額　※入湯税や都市計画税は含みません。）が著しく低くなっています。
- 特に民生費や衛生費、公債費において、普通交付税で算定されている基準財政需要額と本市決算額（一般財源）が大きく乖離しています。

6. 財源不足要因分析

（1）国の地方財政措置と本市決算額（一般財源額）との乖離分析③

（令和7年度決算）

本市決算額（一般財源）と地方財政措置との乖離（単位：億円）	
本市決算額（一財）①	207.5
市基準財政需要額（155.6）＋特別交付税ルール分（3.7）＋留保財源（24.1）②	183.4
乖離額（①－②） ※46ページ参照	24.1

基準財政需要額との主な乖離要因・乖離額（単位：億円）※詳細は別添資料参照	
公債費	12.2
土木費	6.3
民生費	6.0
衛生費	22.2
計	46.7

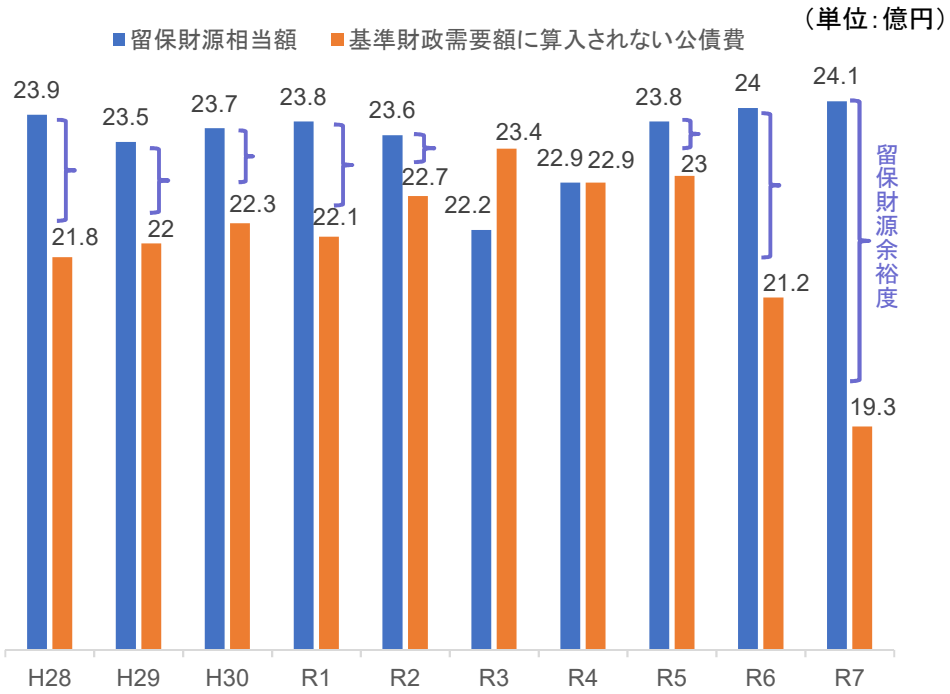
乖離額を埋めるための財源（単位：億円）	
特別交付税（ルール分以外）	7.5
標準税収入額と実収入額との差 ※45ページ参照	4.1
財政調整基金繰入	5.7
ふるさと応援基金繰入	1.6
前年度繰越金	4.8
計	23.7

- 地方財政措置と本市の決算額との主な乖離要因は、交付税算入のない起債借入に係る元利償還金、民生費、衛生費などです。
- 乖離額を埋めるため、特別交付税（ルール分以外）や繰越金、財政調整基金の取崩しなどにより対応しました。

6. 財源不足要因分析

（2）留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析

本市の留保財源余裕度の推移（令和7年度決算）



14市留保財源余裕度（令和6年度決算）



- 交付税交付団体間の財政格差は、留保財源の大きさで決まります。
- 基準財政需要額に算入されない公債費の主たる償還財源は、留保財源です。
- 近年、本市は基準財政需要額に算入されない元利償還金（公債費）が留保財源を圧迫しており、本市独自の施策や事業の実施が制限されるほど財政運営が厳しいことが一目瞭然です。

（決算数値①）市税収入、譲与税・交付金

市税収入の対前年度比較

（単位：千円）

		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
市	民税	4,498,114	4,126,293	371,821	9.0%
	（個人市民税）	（3,853,162）	（3,421,106）	（432,056）	（12.6%）
	（法人市民税）	（644,952）	（705,187）	（△60,235）	（△8.5%）
固	定資産税	3,996,688	3,982,178	14,510	0.4%
軽	自動車税	292,167	285,436	6,731	2.4%
市	たばこ税	456,445	465,785	△ 9,340	△2.0%
合計		9,243,414	8,859,692	383,722	4.3%

譲与税・交付金の対前年度比較

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
地方譲与税	288,841	285,405	3,436	1.2%
利子割交付金	18,156	4,615	13,541	293.4%
配当割交付金	107,570	107,851	△ 281	△0.3%
株式等譲渡所得割交付金	169,052	149,027	20,025	13.4%
法人事業税交付金	197,350	180,243	17,107	9.5%
地方消費税交付金	2,028,526	1,878,413	150,113	8.0%
ゴルフ利用税交付金	46,379	46,594	△ 215	△0.5%
環境性能割交付金	44,203	47,473	△ 3,270	△6.9%
地方特例交付金	72,631	424,443	△ 351,812	△82.9%
交通安全対策特別交付金	4,959	5,468	△ 509	△9.3%
合計	2,977,667	3,129,532	△ 151,865	△4.9%

（決算数値②）実質的な地方交付税、寄附金

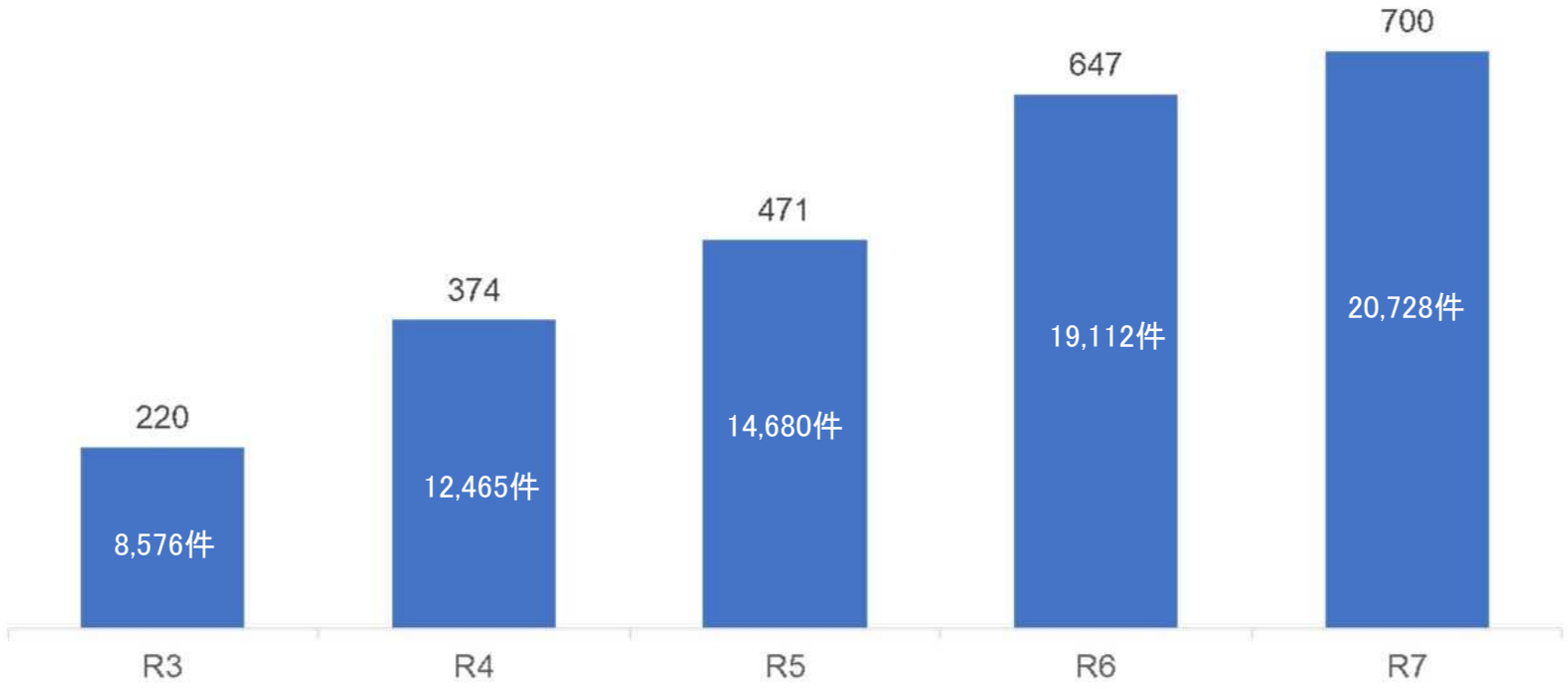
地方交付税の対前年度比較

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
実質的な地方交付税	7,270,903	6,828,776	442,127	6.5%
普通交付税	6,154,706	5,720,099	434,607	7.6%
特別交付税	1,116,197	1,031,277	84,920	8.2%
臨時財政対策債	0	77,400	△ 77,400	△100.0%

ふるさと納税（寄附金・納税件数）の推移

（単位：百万円）



（決算数値③）人件費、扶助費

人件費の対前年度比較（主なもの）

（単位：千円）

内訳	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
議員・委員等	303,376	242,968	60,408	24.9%
特別職	42,531	38,924	3,607	9.3%
一般職・再任用・任期付	4,198,117	4,405,057	△ 206,940	△4.7%
会計年度任用職員	841,330	774,408	66,922	8.6%

扶助費の対前年度比較（主な事業）

（単位：千円）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
養護老人ホーム措置費	151,314	126,173	25,141	19.9%
介護給付費等	1,350,602	1,321,298	29,304	2.2%
訓練等給付費	920,261	808,352	111,909	13.8%
自立支援医療費	46,951	46,886	65	0.1%
障害児通所支援事業	382,251	350,855	31,396	8.9%
子ども医療助成事業	222,689	222,753	△ 64	△0.0%
障害者医療助成事業	208,098	207,739	359	0.2%
一人親家庭等医療助成事業	42,405	43,611	△ 1,206	△2.8%
児童扶養手当給付費	301,422	290,616	10,806	3.7%
児童手当給付費	1,436,970	1,145,150	291,820	25.5%
民間保育所措置費	2,296,545	2,251,480	45,065	2.0%
生活保護扶助費	718,918	726,603	△ 7,685	△1.1%
小学校教育扶助費	27,985	45,049	△ 17,064	△37.9%
中学校教育扶助費	19,839	26,942	△ 7,103	△26.4%

（決算数値④）補助費等、繰出金

補助費の対前年度比較（主な事業）

（単位：千円）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
伊賀南部環境衛生組合分担金（経常分）	1,107,461	1,175,853	△ 68,392	△5.8%
水道事業会計繰出金（負担金・補助金・出資金）	54,223	58,372	△ 4,149	△7.1%
下水道事業会計繰出金（負担金・補助金）	873,908	886,875	△ 12,967	△1.5%
病院事業会計繰出金（3条・4条負担金）	666,884	538,146	128,738	23.9%
名張市立病院運営費負担金	485,092	0	485,092	皆増
ゆめづくり地域交付金事業	108,215	105,957	2,258	2.1%
ふるさと応援推進事業（返礼品）	212,981	201,060	11,921	5.9%
地域福祉増進事業補助金	79,200	83,400	△ 4,200	△5.0%
小学校給食費	99,978	619	99,359	16,051.5%
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	229,750	961,880	△ 732,130	△76.1%
生活応援事業	285,905	0	285,905	皆増
物価高対応子育て応援手当支給事業	205,240	0	205,240	皆増

繰出金の対前年度比較

（単位：千円）

事業名	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計繰出金	679,535	646,517	33,018	5.1%
介護保険特別会計繰出金	1,148,059	1,202,699	△ 54,640	△4.5%
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,250,409	1,198,899	51,510	4.3%

（決算数値⑤）投資的経費（令和7年度決算）

（単位：千円）

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
庁舎設備改修事業	9,999		7,400		2,599
市民センター整備事業	25,164		24,300		864
民間保育所等施設整備補助金	19,362	9,681			9,681
保育所改修事業	1,708	100			1,608
子ども若者第三の居場所創生事業	52,807			52,092	715
浄化槽設置費等補助金	600	100			500
病院事業会計繰出金（出資金）	205,164				205,164
水道事業会計繰出金（管路耐震化等）	44,934	5,000	38,700		1,234
伊賀南部環境衛生組合分担金（投資分）	306,759		48,700		258,059
くにつふるさと館整備事業	7,106		7,100		6
土地改良施設維持管理適正化事業	1,700		1,500		200
共有水路改修事業	1,133		700		433
農業水路等長寿命化・防災減災事業	14,621	9,152		2,306	3,163
農業用施設整備事業	325				325
農業用施設整備補助金	1,800				1,800
基幹水利施設ストックマネジメント事業	2,769		1,200	1,341	228
団体営ため池等整備事業（新田6期）	30,012	21,000	4,000	4,506	506
団体営ため池等整備事業（新田7期）	5,746	5,700			46

（決算数値⑤）投資的経費（令和7年度決算）

（単位：千円）

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
農村地域防災減災事業（ため池耐震事業）	2,352		1,600		752
農村地域防災減災事業（三ヶ村井堰地区）	1,994		800	997	197
県営農道保全対策事業（伊賀2期地区）	6,750		6,700		50
県営水利施設管理強化事業（青蓮寺用水地区）	2,268			2,268	0
交通安全施設整備事業	5,969				5,969
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（道路河川室分）	55,000	27,500	25,200		2,300
社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（維持管理室分）	15,004	8,251	6,000		753
道路維持費	9,676		7,000		2,676
社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（道路河川室分）	29,450	14,725	14,100		625
一般市道整備事業（維持管理室分）	54,166		45,600		8,566
一般市道整備事業（道路河川室分）	115,412		96,700		18,712
一般市道整備事業（用地対策室分）	2,816		2,500		316
県施行事業負担金	828		400	414	14
一般市道舗装事業	55,000	4,400	45,100		5,500
道路メンテナンス事業	29,623	16,290	11,800		1,533
緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）	65,000		65,000		0
水路河川維持費	18,798		15,800		2,998

（決算数値⑤）投資的経費（令和7年度決算）

（単位：千円）

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
公園管理費	2,473		1,800		673
社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）	10,162	5,000	3,300		1,862
都市構造再編集中支援事業（用地対策室分）	77,399	34,829	38,300		4,270
下水道事業会計繰出金	24,444				24,444
小型動力ポンプ積載車等購入事業	15,874		15,800		74
全国瞬時警報システム改修事業	7,436		6,200		1,236
高規格救急自動車整備事業	21,373		21,300		73
消防団拠点施設整備事業	31,089		30,600		489
耐震性貯水槽設置等事業	2,767		2,000		767
県衛星系防災行政無線整備事業	3,897		3,500		397
小学校屋上防水改修事業	11,792		8,800		2,992
小学校改修事業	1,144		800		344
小学校大規模改良事業	418,691	42,410	375,700		581
中学校空調設備整備事業	8,426		5,600		2,826
中学校大規模改良事業（EV設備）	212,329	46,579	147,300		18,450
武道交流館いきいき改修事業	6,644		4,900		1,744
図書館改修事業	504		300		204
総合体育館改修事業	4,477		3,300		1,177

（決算数値⑤）投資的経費（令和7年度決算）

（単位：千円）

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
農林施設災害応急復旧事業	3,869		2,500		1,369
現年補助災害復旧事業（林道）	28,994	28,326	600		68
過年災害復旧事業	104,154	60,051	34,800		9,303
投資的経費　合計	2,199,753	339,094	1,185,300	63,924	611,435

（決算数値⑥）重点支援交付金（令和7年度決算）

●令和7年度現年分（不足額給付）

（単位：千円）

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	182,351

●令和7年度現年分（推奨メニュー）

（単位：千円）

充当先事業	充当額
生活応援事業	294,786
物価高騰に伴う高齢者施設等支援事業	16,550
物価高騰に伴う障害福祉サービス等事業所対策支援事業	5,550
子ども食堂運営補助事業	419
子ども発達支援センター管理費	870
保育所費（副食費無償化事業）	1,382
民間保育所措置費（副食費無償化事業）	21,679
保健センター管理費	699
斎場管理費	5,032
市立病院運営費負担金	33,139
小学校管理費	7,636
小学校給食費	99,347
中学校教育振興費	389
遠距離通学費補助金	580
図書館管理費	1,820
合計	489,878

●令和6年度繰越分（住民税非課税世帯、こども加算分、不足額給付）

（単位：千円）

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	65,093

●令和6年度繰越分（推奨メニュー）

（単位：千円）

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（措置入所等児童）	450

令和7年度特別交付税（ルール分）算定内訳

（単位：千円）

算定費目（12月分）	金額
緊急防災・減災事業（単独）	231
消防負担金	586
特別支援学級	7,241
病院	64,288
公営企業基礎年金拠出金	4,400
地籍調査	2,414
下水道高度処理	34,132
休日夜間急患センター等	11,600
冬期スクールバス等	5,044
ローカルスタートアップ	644
遠距離通学	2,450
JETコーディネーター	342
定住外国人子弟就学支援	1,446
公営企業基礎年金拠出金（病院）	7,426
公立病院経営強化プラン	44
文化財	9,120
準用河川	91
有害鳥獣対策	4,393
老人ホーム被措置者	8,310
自転車駐車場（運営費）	348

（単位：千円）

算定費目（3月分）	金額
消防団員の災害に係る出動報酬	144
除排雪	5,275
旧地域改善対策（激変緩和）	1,717
予防接種事故	1,105
地方バス	19,300
浄化槽	393
特別支援教育就学奨励	4,570
観光立国	78
災害時医療体制整備	180
院内保育	1,129
耐震改修事業	368
集落対策	56,140
地域おこし協力隊	34,509
定住自立圏	18,000
地域力創造のための外部人材活用	3,510
地域活性化起業人	7,516
多面的機能支払・環境保全向上対策	3,707
空き家	1,028
権限移譲	448
移住・定住対策	4,974

（単位：千円）

算定費目（3月分）	金額
地域防災マネージャー	3,400
医療的ケア児保育支援	651
多文化共生推進（単独）	252
多文化共生推進（補助）	2,608
森林吸収源対策	1,965
消防団員の年額報酬等	792
民有林の公的整備	76
固定資産税下落修正	676
住民共助による居場所づくり等	15,584
新型コロナ感染症に係る公営企業の特別減収対策企業債	61
病院（３月分）	2,846
DX推進リーダー	64
地籍調査（12月分精算）	△ 1,146
新地方創生交付金（地域防災緊急整備型）	11,432
公共施設集約化等	2,855
指定管理鳥獣捕獲等事業	14

令和7年度 国算定の標準税収入額と本市決算額(一般財源)との比較

(単位:千円)

	令和7年度標準税収入額等(A)	決算額(B)	乖離額(B-A)	主な乖離要因
個人市民税	3,800,461	3,853,162	52,701	
法人市民税	527,753	644,952	117,199	法人税割超過課税実施分(131,903千円)等
固定資産税	3,997,487	3,995,691	△ 1,796	
市町村交付金	996	996	0	
軽自動車税	289,300	292,167	2,867	
市たばこ税	462,624	456,445	△ 6,179	
地方揮発油譲与税	61,497	59,953	△ 1,544	
自動車重量譲与税	200,280	199,205	△ 1,075	
森林環境譲与税	30,845	29,683	△ 1,162	
利子割交付金	645	18,156	17,511	経済回復に伴う影響
配当割交付金	87,144	107,570	20,426	経済回復に伴う影響
株式譲渡所得割交付金	140,980	169,052	28,072	経済回復に伴う影響
法人事業税交付金	192,437	197,350	4,913	
地方消費税交付金	1,852,116	2,028,526	176,410	物価上昇に伴う影響
ゴルフ場利用税交付金	47,731	46,379	△ 1,352	
環境性能割交付金	46,467	44,203	△ 2,264	
地方特例交付金	65,821	72,631	6,810	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金分
交通安全対策特別交付金	6,627	4,959	△ 1,668	
計	11,811,211	12,221,080	409,869	

令和7年度 普通交付税基準財政需要額と本市決算額（一般財源）との比較

（単位：千円）

	令和7年度需要額 A（公債費算入振替後）	令和7年度決算額（一財） B	令和7年度乖離額 B-A	＜本市予算上の款＞ ※主な乖離要因（一般財源）
消防費	974,320	1,163,982	189,662	＜消防費＞ 消防職員人件費決算額1,045,472-需要額753,585=291,887
道路橋りょう費	443,453	1,490,298	634,806	＜土木費＞ ・下水道事業繰出金決算額（し尿処理経費を除く）722,509－需要額427,437=295,072　※別途、高度処理に係る経費として特別交付税34,132が措置されています。 ・下水道事業繰出金決算額175,843　※し尿処理経費に係る需要額は清掃費で計上されています。 ※土木災害復旧費9,303を含みます。
都市計画費	78,772			
公園費	82,499			
下水道費	117,607			
その他土木費	133,161			
小学校費	529,119	1,519,414	390,321	＜教育費＞ 小中学校費乖離要因（教育センター管理費等）
中学校費	230,075			
その他教育費	369,899			
生活保護費	328,272	6,141,220	596,828	＜民生費＞ ・社会福祉費乖離要因（障害者医療助成事業、地域生活支援事業市単分、総合福祉センター費等） ・こども子育て費乖離要因（民間保育所措置費市単分、児童医療助成事業等） ※国民健康保険繰出金に係る需要額は保健衛生費で計上されています。
社会福祉費	688,025			
こども子育て費	1,699,665			
高齢者保健福祉費	2,828,430			
保健衛生費	1,116,017	3,745,847	2,222,687	＜衛生費＞ ・病院繰出金（運営費負担金）決算額1,357,140－需要額434,434＝922,706　※別途、小児医療等に係る経費として特別交付税75,794が措置されています。 ・環境衛生組合分担金決算額（経常分及び投資分）1,360,472－需要額460,480＝899,992
清掃費	407,143			
農業行政費	127,797	166,934	△ 11,176	＜農林水産業費＞ ※農林災害復旧費1,437を含みます。
林野水産行政費	50,313			
商工行政費	112,443	358,722	△ 28,593	＜商工費＞
臨時経済対策費	274,872			
徴税費	148,283	3,141,613	△ 18,253	＜議会費・総務費＞ ※災害復旧費（人件費分等）12,133を含みます。
戸籍住民基本台帳費	113,831			
地域振興費	284,452			
地域の元気創造事業費	192,485			
人口減少等特別対策事業費	258,417			
地域社会再生事業費	141,059			
包括算定経費	1,782,497			
地域デジタル社会推進費	64,034			
給与改定費	108,706			
臨時財政対策債償還基金費	66,102			
公債費	1,805,022	3,022,906	1,217,884	＜公債費＞ 交付税措置のない市債（一般単独事業債や行政改革推進債等）借入の元利償還金
計	15,556,770	20,750,936	5,194,166	